



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場会社名 アピックヤマダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押森広仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,098	24.7	397	—	396	—	335	—
28年3月期	8,899	△21.5	△609	—	△526	—	△689	—

(注) 包括利益 29年3月期 245百万円 (—%) 28年3月期 △842百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.99	—	9.4	3.1	3.6
28年3月期	△55.52	—	△17.8	△4.2	△6.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △45百万円 28年3月期 △22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,477	3,695	29.6	297.55
28年3月期	13,101	3,449	26.3	277.76

(参考) 自己資本 29年3月期 3,695百万円 28年3月期 3,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△746	△89	△36	2,592
28年3月期	1,171	58	△83	3,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	10.8	△140	—	△120	—	△300	—	△24.15
通期	14,000	26.1	910	129.2	920	132.3	750	123.9	60.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,969,000株	28年3月期	12,969,000株
29年3月期	549,573株	28年3月期	548,510株
29年3月期	12,419,822株	28年3月期	12,421,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,946	22.8	258	—	340	—	287	—
28年3月期	8,100	△19.3	△510	—	△379	—	△547	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	23.13	—
28年3月期	△44.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	11,506	—	2,661	23.1	—	23.1	214.33	
28年3月期	11,663	—	2,351	20.2	—	20.2	189.33	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,661百万円 28年3月期 2,351百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	6.0	△200	—	△190	—	△350	—	△28.18
通期	12,150	22.2	800	210.1	810	138.2	640	123.0	51.53

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表及び主な注記	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
6. その他	42
(1) 生産、受注及び販売の状況	42

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における世界経済は、米国の政権交代による政策の不確実性はあるものの内需の底堅さなどから景気回復が続いております。また、欧州においては英国のEU脱退決定や新リーダーの誕生等内向きの政治リスク、地政学的リスクが懸念されましたが、影響が限定的な範囲で留まっていること、中国などの新興国においては公共事業や商品市況の回復により、景気は穏やかに持ち直してまいりました。一方、わが国経済も、個人消費は依然弱いものの、企業収益及び雇用環境の回復により、穏やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主たる供給先である半導体業界は、スマートフォンの高機能化の他、企業のデータセンター向けや自動車向けに加えIoT関連の分野でメモリ関連の需要が増加しており設備投資が拡大しています。

こうした環境の中で、当社が開発したWLP(ウェハーレベルパッケージ)用コンプレッションモールド装置である「WCM-300L」がスマートフォンの主要半導体のモールドプロセスに採用され量産寄与するなかで、唯一の量産実績のある装置として評価をいただき、多くの半導体メーカーより引合い、受注を頂いております。また、当社グループはWLPをはじめとする先端パッケージ分野及び車載向けパッケージ分野など、当社の強みを活かした分野に対して新規製品の開発を積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,098百万円(前期比24.7%増)、営業利益は397百万円(前期は営業損失609百万円)、経常利益は396百万円(前期は経常損失526百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は335百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失689百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子部品組立装置)

電子部品組立装置の受注環境は、高機能スマートフォンの需要等の影響により、WLPを始めとする新規パッケージ向けモールド装置を中心に需要が高まり、堅調な引き合い・受注の動きとなりました。一方、売上は納期が第4四半期に集中し、検収が間に合わない製品の発生及び客先の事情による納期スライドによる影響を受けました。また、利益は新規開発装置等によりコストが嵩みましたが、利益率の高い装置の比率が高まり改善しました。

この結果、売上高は9,496百万円(前期比46.8%増)、セグメント利益は1,144百万円(前期比460.8%増)となりました。

(電子部品)

一般半導体リードフレーム等の製造につきましては、日本において半導体メーカーの撤退等により市場が縮小しており厳しい環境が継続しております。また、LEDプリモールド基板事業は、新規顧客開拓及び合理化によるコスト削減を推進しましたが、LED市場の価格競争の激化によりLEDリードフレームを含めて当初計画を下回りました。なお、リードフレーム事業において、前年度は、一部の製品で当社の外注加工費用を含む取引がありましたが、商流変更により当連結会計年度は外注加工費用を除く取引となっております。この商流変更により売上は200百万円程度減少しました。

この結果、売上高は1,162百万円(前期比20.1%減)、セグメント損失は185百万円(前期はセグメント損失303百万円)となりました。

(その他)

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては依然慎重であり、また、リード加工金型は当面の需要の一巡感もあることから低調に推移しました。

この結果、売上高439百万円(前期比54.9%減)、セグメント利益は42百万円(前期比63.1%減)となりました。

なお、地域別の売上状況は次のとおりであります。

(日本)

日本国内においては、スマートフォン用電子部品関連の投資、自動車関連向けの開発・試作及び増産用投資が堅調に推移しました。一方、リードフレーム事業は一部の製品の商流変更にもなう取引金額の減少や、LEDプリモールド基板などLED関連部品が低調に推移した影響を受けました。

この結果、売上高は4,360百万円(前期比6.6%減)となり、国内の売上構成比は前期比13.1ポイント減少して39.3%となりました。

(アジア)

台湾市場を中心にスマートフォン向けなど携帯情報端末向けの半導体の増産及び新規パッケージの生産に伴い先端パッケージ用WLP（ウェハーレベルパッケージ）の設備投資が堅調でした。

一方、中国、東南アジア市場はWCMに代表される先端パッケージ分野の投資の伸びはあったものの、メモリ等への投資が優先した影響があり計画を下回りました。

この結果、売上高は6,611百万円（前期比66.3%増）となり、アジア向けの売上構成比は前期比14.9ポイント増加し59.6%となりました。

②今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、一般半導体については日本市場の縮小、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、新興国メーカーの台頭等により価格競争は一層激化するものの、コストダウン及び高集積化のための設備投資は引き続き堅調な動きになると予想されます。一方、車載半導体、パワー半導体などの市場についても継続的な拡大が期待されます。

このような事業環境を踏まえ、WLP（ウェハーレベルパッケージ）をはじめとする先端パッケージ関連投資が引き続き強まるものと考えます。従って、当社グループの平成30年3月期の連結業績は、売上高14,000百万円（前期比26.1%増）、営業利益910百万円（前期比129.2%増）、経常利益920百万円（前期比132.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益750百万円（前期比123.9%増）を見込んでおります。なお、売上高には当連結会計年度を含む過年度の売上計上を取り消した約2,900百万円が含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、9,704百万円（前期は10,035百万円）となり、前連結会計年度末と比較して330百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、2,773百万円（前期は3,065百万円）となり、前連結会計年度末と比較して292百万円減少いたしました。これは主に減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、7,279百万円（前期は8,392百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,112百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び前受金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,502百万円（前期は1,258百万円）となり、前連結会計年度末と比較して243百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,695百万円（前期は3,449百万円）となり、前連結会計年度末と比較して245百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は29.6%（前期は26.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して868百万円減少し、当連結会計年度末には2,592百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は746百万円の減少（前期は1,171百万円の増加）となりました。これは主にたな卸し資産の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は89百万円の減少（前期は58百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は36百万円の減少（前期は83百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	36.4	34.9	26.3	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	13.7	21.0	19.9	61.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	—	—	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	—	—	15.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成29年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当期の半導体設備投資の高まりを受けて、当期は単体決算において当期純利益で黒字を確保することができましたが、未だ分配可能と判断できる水準に至っていないことから、大変遺憾ながら無配とせざるを得ない結果となりました。

また、次期の配当につきましては、当期純利益の計上を予想しておりますが、分配可能額の確保まで至らないため、無配の予定であります。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいり所存であります。

なお、当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

①半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

②価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

④海外事業について

当社グループは、中国、タイ及びシンガポールに製造・販売子会社があり、当連結会計年度の連結売上高のうち約5割は海外における売上高です。海外における生産及び販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治及び経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針であります。急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、提出日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

⑦人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑪過年度の不適切な会計処理

当社は平成29年4月26日、当社の平成29年3月期の売上に関する一部会計処理について会計監査人等に対して外部通報があり、これを受け当社は5月1日開催の取締役会において、内部告発に係る事実関係の調査及び売上計上に係る会計処理の妥当性の確認等のため第三者委員会の設置を決議し調査を行いました。調査の結果、電子部品組立装置事業において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づき売上を前倒し計上した不適切な会計処理が認められました。

これに伴い当社は、影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成24年3月期から平成28年3月期の有価証券報告書並びに平成24年3月期第1四半期から平成29年3月期第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

当社は、今回の不適切な会計処理の問題を踏まえて内部管理体制等の整備に努めてまいりますが、将来的に法令違反等の問題が発生した場合はレピュテーションの毀損等による影響のほか、今回の不適切な会計処理を原因として、当社に対して株主及び株主グループが損害賠償を求め訴訟提起し、当社への損害賠償請求が認められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460,611	2,592,015
受取手形及び売掛金	2,220,622	2,419,331
商品及び製品	2,207,052	2,419,909
仕掛品	1,894,673	1,946,005
原材料及び貯蔵品	121,654	186,014
その他	130,919	141,920
貸倒引当金	—	△510
流動資産合計	10,035,534	9,704,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,513,503	5,465,129
減価償却累計額	△4,605,333	△4,663,152
建物及び構築物 (純額)	※2 908,170	※2 801,977
機械装置及び運搬具	2,775,941	2,733,265
減価償却累計額	△2,418,489	△2,433,929
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 357,452	※2 299,336
土地	※2 488,099	※2 484,534
リース資産	234,635	216,638
減価償却累計額	△99,697	△118,361
リース資産 (純額)	134,938	98,277
その他	※2 61,287	※2 65,934
有形固定資産合計	1,949,948	1,750,059
無形固定資産	81,872	65,286
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 876,161	※1 822,960
関係会社出資金	※1 101,430	※1 83,207
その他	60,975	56,159
貸倒引当金	△4,798	△4,436
投資その他の資産合計	1,033,769	957,891
固定資産合計	3,065,589	2,773,237
資産合計	13,101,124	12,477,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,761,123	2,313,412
短期借入金	※2 3,162,000	※2 2,934,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 244,448	※2 173,410
リース債務	50,505	47,097
未払法人税等	18,840	47,468
賞与引当金	102,597	114,086
製品保証引当金	63,265	48,272
前受金	1,747,007	1,371,486
その他	242,565	230,670
流動負債合計	8,392,354	7,279,904
固定負債		
長期借入金	※2 318,010	※2 637,100
リース債務	173,770	120,828
退職給付に係る負債	731,509	702,048
その他	35,524	42,686
固定負債合計	1,258,813	1,502,663
負債合計	9,651,168	8,782,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	△2,069,628	△1,734,381
自己株式	△100,944	△101,247
株主資本合計	3,666,926	4,001,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,229	18,123
為替換算調整勘定	△187,966	△311,678
退職給付に係る調整累計額	△23,773	△12,959
その他の包括利益累計額合計	△216,970	△306,514
純資産合計	3,449,956	3,695,355
負債純資産合計	13,101,124	12,477,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	8,899,844	11,098,431
売上原価	※1 7,207,524	※1 8,327,959
売上総利益	1,692,319	2,770,472
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,301,345	※2, ※3 2,373,022
営業利益又は営業損失 (△)	△609,025	397,449
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,129	3,909
為替差益	—	38,668
受取技術料	20,740	6,758
受取賃貸料	14,013	22,058
受取補償金	46,093	—
保険返戻金	42,046	—
助成金収入	24,814	23,471
その他	37,315	42,734
営業外収益合計	189,153	137,601
営業外費用		
支払利息	76,424	75,187
持分法による投資損失	22,165	45,810
その他	8,201	17,132
営業外費用合計	106,792	138,130
経常利益又は経常損失 (△)	△526,664	396,920
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,268	※4 9,506
関係会社出資金売却益	10,422	—
特別利益合計	12,690	9,506
特別損失		
固定資産売却損	—	729
減損損失	※5 162,754	※5 22,000
特別損失合計	162,754	22,729
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△676,728	383,697
法人税、住民税及び事業税	9,157	51,046
法人税等調整額	3,781	△2,595
法人税等合計	12,938	48,451
当期純利益又は当期純損失 (△)	△689,667	335,246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△689,667	335,246

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△689,667	335,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,298	23,353
為替換算調整勘定	△58,343	△67,492
退職給付に係る調整額	10,550	10,814
持分法適用会社に対する持分相当額	△67,928	△56,219
その他の包括利益合計	※ △153,019	※ △89,544
包括利益	△842,686	245,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△842,686	245,702

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△1,379,961	△100,434	4,357,103
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		△689,667		△689,667
自己株式の取得			△509	△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		△689,667	△509	△690,176
当期末残高	5,837,500	△2,069,628	△100,944	3,666,926

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,068	△61,694	△34,324	△63,950	4,293,153
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					△689,667
自己株式の取得					△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,298	△126,272	10,550	△153,019	△153,019
当期変動額合計	△37,298	△126,272	10,550	△153,019	△843,196
当期末残高	△5,229	△187,966	△23,773	△216,970	3,449,956

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△2,069,628	△100,944	3,666,926
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		335,246		335,246
自己株式の取得			△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計		335,246	△303	334,943
当期末残高	5,837,500	△1,734,381	△101,247	4,001,870

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,229	△187,966	△23,773	△216,970	3,449,956
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					335,246
自己株式の取得					△303
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,353	△123,711	10,814	△89,544	△89,544
当期変動額合計	23,353	△123,711	10,814	△89,544	245,399
当期末残高	18,123	△311,678	△12,959	△306,514	3,695,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△676,728	383,697
減価償却費	318,820	258,189
減損損失	162,754	22,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△362	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△813	12,809
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	25,727	△14,992
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,553	△18,649
受取利息及び受取配当金	△4,129	△3,909
保険戻戻金	△42,046	—
支払利息	76,424	75,187
為替差損益 (△は益)	△9,176	△26,526
持分法による投資損益 (△は益)	22,165	45,810
固定資産売却損益 (△は益)	△2,268	△8,777
関係会社出資金売却益	△10,422	—
固定資産除却損	489	10,414
売上債権の増減額 (△は増加)	966,740	△185,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,381,187	△367,586
未収消費税等の増減額 (△は増加)	101,563	4,754
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	22,564	△12,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,611	△446,598
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,420,145	△343,785
その他	362	362
小計	1,284,681	△616,079
利息及び配当金の受取額	4,129	3,909
利息の支払額	△77,015	△74,835
法人税等の支払額	△40,299	△59,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,496	△746,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68,662	△98,380
有形固定資産の売却による収入	12,776	12,258
無形固定資産の取得による支出	△13,307	△2,979
関係会社出資金の売却による収入	81,187	—
その他の支出	△10,476	△1,465
その他の収入	56,855	1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,372	△89,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△228,000
長期借入れによる収入	400,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△232,488	△551,948
自己株式の取得による支出	△509	△303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50,417	△56,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,415	△36,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,531	4,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,131,922	△868,595
現金及び現金同等物の期首残高	2,328,689	3,460,611
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,460,611	※ 2,592,015

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社
 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.
 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.
 山田尖端科技(上海)有限公司
 山田尖端貿易(上海)有限公司
 APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司
 コバル・ヤマダ株式会社
 銅陵三佳山田科技股份有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技股份有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司、山田尖端貿易(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

・ 装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「連結キャッシュ・フロー計算書」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」のその他に表示していた851千円は、「固定資産除却損」489千円、「その他」362千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	791,192千円	707,385千円
関係会社出資金	101,430	83,207

※2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 工場財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	518,104千円	472,642千円
機械装置及び運搬具	7,474	4,500
土地	423,125	419,560
その他	136	57
計	948,840	896,760

② 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	25,684千円	23,987千円
土地	23,700	23,700
計	49,384	47,687

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,162,000千円	2,934,000千円
1年内返済予定の長期借入金	187,368	120,000
長期借入金	304,200	480,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△34,139千円	△57,520千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	756,886千円	776,039千円
賞与引当金繰入額	37,881	40,258
退職給付費用	62,144	65,700
製品保証引当金繰入額	66,658	12,812

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
95,233千円	139,644千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,141	9,506
その他	126	—
計	2,268	9,506

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
事業用資産	アピックヤマダ株式会社 吉野工場	建物、機械装置、土地等	162,754

当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち、電子部品事業に供している吉野工場について、国内半導体市場の縮小および価格競争の激化、また、LED市場の価格競争の激化等により採算性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物24,632千円、機械装置及び運搬具69,262千円、土地23,490千円、リース資産39,645千円、その他有形固定資産3,861千円及び無形固定資産1,862千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.64%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
事業用資産	アピックヤマダ株式会社 吉野工場	建物、機械装置、土地等	22,000

当社グループは、事業用資産については、工場ごとにグルーピングしております。

事業用資産のうち、電子部品事業に供している吉野工場について収益環境が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,281千円、機械装置及び運搬具8,606千円、土地3,564千円、リース資産5,487千円、その他固定資産1,059千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分価額又は鑑定評価額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△51,130千円	30,606千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△51,130	30,606
税効果額	13,831	△7,252
その他有価証券評価差額金	△37,298	23,353
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△58,343	△67,492
為替換算調整勘定	△58,343	△67,492
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	643	789
組替調整額	9,907	10,024
退職給付に係る調整額	10,550	10,814
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△67,928	△56,219
その他の包括利益合計	△153,019	△89,544

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式 (注)	546	2	—	548
合計	546	2	—	548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式 (注)	548	1	—	549
合計	548	1	—	549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,460,611千円	2,592,015千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	3,460,611	2,592,015

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失は5,487千円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,460,611	3,460,611	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,220,622	2,220,622	—
(3) 投資有価証券	81,653	81,653	—
資産計	5,762,886	5,762,886	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,761,123	2,761,123	—
(2) 短期借入金	3,162,000	3,162,000	—
(3) 長期借入金(*1)	562,458	564,171	1,713
(4) リース債務(*2)	224,275	227,213	2,938
負債計	6,709,857	6,714,508	4,651

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,592,015	2,592,015	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,419,331	2,419,331	—
(3) 投資有価証券	112,259	112,259	—
資産計	5,123,605	5,123,605	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,313,412	2,313,412	—
(2) 短期借入金	2,934,000	2,934,000	—
(3) 長期借入金(*1)	810,510	809,729	△780
(4) リース債務(*2)	167,926	171,788	3,862
負債計	6,225,848	6,228,930	3,081

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式 (※1)	794,508	710,701
関係会社出資金 (※2)	101,430	83,207

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,460,611	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,220,622	—	—	—
合計	5,681,233	—	—	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,592,015	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,419,331	—	—	—
合計	5,011,346	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,162,000	—	—	—	—	—
長期借入金	244,448	122,010	81,600	81,600	32,800	—
リース債務	50,505	52,941	43,470	30,077	27,705	19,575
合計	3,456,953	174,951	125,070	111,677	60,505	19,575

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,934,000	—	—	—	—	—
長期借入金	173,410	159,600	159,600	159,600	158,300	—
リース債務	47,097	43,470	30,077	27,705	12,421	7,154
合計	3,154,507	203,070	189,677	187,305	170,721	7,154

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,900	5,960	4,940
	小計	10,900	5,960	4,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	70,753	79,444	△8,691
	小計	70,753	79,444	△8,691
合計		81,653	85,404	△3,751

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	88,340	59,160	29,180
	小計	88,340	59,160	29,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,919	26,244	△2,325
	小計	23,919	26,244	△2,325
合計		112,259	85,404	26,854

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業厚生年金基金制度 (総合型) 及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度83,797千円、当連結会計年度88,041千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
年金資産の額	88,339,766千円	80,976,417千円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額	100,369,524	94,185,596
差引額	△12,029,758	△13,209,179

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
給与総額割合	3.1%	3.1%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりであります。

	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
過去勤務債務残高 (千円)	13,757,329	13,352,287
繰越不足金 (千円)	△1,727,571	△143,108
過去勤務債務の償却方法	償却期間18年の元利均等償却	償却期間17年の元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	762,628千円	731,509千円
勤務費用	67	1,001
利息費用	6,670	6,389
数理計算上の差異の発生額	△643	△789
退職給付の支払額	△37,213	△36,062
退職給付債務の期末残高	731,509	702,048

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	－千円	－千円
年金資産	－	－
非積立型制度の退職給付債務	731,509	702,048
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	731,509	702,048
退職給付に係る負債	731,509	702,048
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	731,509	702,048

(3) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	67千円	1,001千円
利息費用	6,670	6,389
期待運用収益	－	－
数理計算上の差異の費用処理額	9,907	10,024
過去勤務費用の費用処理額	－	－
確定給付制度に係る退職給付費用	16,644	17,415

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
過去勤務費用	－千円	－千円
数理計算上の差異	10,550	10,814
合 計	10,550	10,814

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	－千円	－千円
未認識数理計算上の差異	△23,773	△12,959
合 計	△23,773	△12,959

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）114,152千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）114,487千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	192,680千円	183,167千円
賞与引当金	23,970	24,596
未実現利益	137	2,323
その他	37,618	34,113
小計	254,407	244,201
評価性引当額	△254,407	△241,878
繰延税金資産 (流動) 合計	137	2,323
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,301,237	1,253,413
退職給付に係る負債	209,028	203,030
固定資産処分損	94,592	87,172
減損損失	330,923	327,525
土地評価損	53,997	53,997
減価償却費	4,748	3,553
貸倒引当金	1,437	1,328
その他	78,811	90,132
小計	2,074,776	2,020,153
評価性引当額	△2,074,776	△2,020,153
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,478	8,730
その他	—	—
繰延税金負債 (固定) 合計	1,478	8,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
評価性引当額の増減 (△は減少)	△27.4	△28.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.1	5.6
住民税均等割	△0.6	1.0
過年度法人税等	—	1.3
在外連結子会社の税率差異	△2.3	0.7
持分法投資損益税効果未認識額	△0.5	3.6
未実現利益の税効果未認識額	△0.7	△1.5
法人税額の特別控除等	0.3	△0.2
その他	△0.9	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.9	12.6

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	22,215千円	25,221千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,006	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	△90
期末残高	25,221	25,131

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる報告セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,469,852	1,454,732	975,259	8,899,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,789	13,858	131,668	165,316
計	6,489,641	1,468,590	1,106,928	9,065,161
セグメント利益又はセグメント損失(△)	204,133	△303,877	114,288	14,544
セグメント資産	7,853,499	838,275	213,049	8,904,825
その他の項目				
減価償却費	167,765	113,846	—	281,612
減損損失	—	162,754	—	162,754
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43,585	115,609	—	159,194

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	9,496,439	1,162,281	439,711	11,098,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,545	12,971	44,989	60,506
計	9,498,984	1,175,253	484,700	11,158,938
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,144,696	△185,269	42,179	1,001,605
セグメント資産	8,314,153	749,923	237,634	9,301,711
その他の項目				
減価償却費	153,474	72,100	—	225,575
減損損失	—	22,000	—	22,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,178	10,102	—	88,281

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,065,161	11,158,938
セグメント間取引消去	△165,316	△60,506
連結財務諸表の売上高	8,899,844	11,098,431

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,544	1,001,605
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	△623,570	△604,156
連結財務諸表の営業利益	△609,025	397,449

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,904,825	9,301,711
本社管理部門に対する債権の相殺消去	—	—
全社資産	4,196,299	3,176,213
連結財務諸表の資産合計	13,101,124	12,477,924

(注) 全社資産は、主として報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注) 1	281,612	225,575	37,207	32,613	318,820	258,189
減損損失	162,754	22,000	—	—	162,754	22,000
有形固定資産および無形固定資産の増加額 (注) 2	159,194	88,281	14,892	12,120	174,087	100,401

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部品」セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しております。尚、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては22,000千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合 計
外部顧客への売上高	6,469,852	1,454,732	975,259	8,899,844

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	合 計
4,666,763	3,975,517	199,036	58,527	8,899,844

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、台湾は3,035,598千円、中国は1,379,390千円です。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日 本	中 国	ア ジ ア	合 計
1,604,485	258,858	86,604	1,949,948

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合 計
外部顧客への売上高	9,496,439	1,162,281	439,711	11,098,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	合 計
4,360,894	6,611,577	100,576	25,383	11,098,431

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、台湾は3,097,597千円、中国は1,591,799千円です。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日 本	中 国	ア ジ ア	合 計
1,469,681	213,655	66,722	1,750,059

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY LIMITED	1,880,000	電子部品組立装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	(千円) 387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入 (注)1	799,637	支払手形	208,455
									買掛金	49,382

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	(千円) 387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	原材料等の購入 (注)1	544,651	支払手形	189,212
									買掛金	47,386

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、発注仕様に基づき都度交渉を行い発注価格を決定しております。

2. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	277.76円	297.55円
1株当たり当期純利益金額	△55.53円	26.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△689,667	335,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△689,667	335,246
期中平均株式数(千株)	12,421	12,419

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,449,956	3,695,355
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,449,956	3,695,355
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,420	12,419

(重要な後発事象)

当社グループでは、当連結会計年度の決算において不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。これに伴い第三者委員会による調査費用(平成29年6月30日に調査報告書を受領)、過年度決算の訂正に要する費用等が発生し、翌連結会計年度の決算において、当該諸費用を計上する予定ですが、現時点ではその金額を合理的に見積もることができません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,761,918	1,917,522
受取手形	※2 239,483	※2 379,387
売掛金	※2 1,619,500	※2 1,841,631
商品及び製品	2,111,054	2,343,745
仕掛品	1,658,825	1,781,546
原材料及び貯蔵品	94,282	114,293
未収入金	※2 30,840	※2 50,084
その他	122,055	178,090
貸倒引当金	-	△510
流動資産合計	8,637,960	8,605,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 656,741	※1 592,719
機械装置及び運搬具	※1 287,767	※1 245,250
土地	※1 488,099	※1 484,534
リース資産	134,938	98,277
その他	※1 35,807	※1 48,014
有形固定資産合計	1,603,354	1,468,796
無形固定資産		
その他	80,345	64,005
無形固定資産合計	80,345	64,005
投資その他の資産		
投資有価証券	84,969	115,575
関係会社株式	687,865	687,865
関係会社出資金	526,419	526,419
その他	47,270	42,558
貸倒引当金	△4,798	△4,436
投資その他の資産合計	1,341,725	1,367,981
固定資産合計	3,025,425	2,900,783
資産合計	11,663,386	11,506,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,062,470	※2 1,939,756
買掛金	※2 434,826	※2 519,990
短期借入金	※1 3,162,000	※1 2,934,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 244,448	※1 173,410
リース債務	50,387	46,979
未払金	189,609	171,117
未払法人税等	14,001	39,920
未払費用	67,826	71,417
賞与引当金	72,864	73,574
製品保証引当金	63,265	48,272
前受金	1,731,511	1,333,058
その他	9,200	29,945
流動負債合計	8,102,411	7,381,443
固定負債		
長期借入金	※1 318,010	※1 637,100
リース債務	173,348	120,522
退職給付引当金	686,183	666,535
その他	31,868	39,120
固定負債合計	1,209,410	1,463,279
負債合計	9,311,821	8,844,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,389,461	△3,102,223
利益剰余金合計	△3,379,760	△3,092,523
自己株式	△100,944	△101,247
株主資本合計	2,356,794	2,643,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,229	18,123
評価・換算差額等合計	△5,229	18,123
純資産合計	2,351,564	2,661,852
負債純資産合計	11,663,386	11,506,575

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 8,100,381	※1 9,946,966
売上原価	※1 6,768,759	※1 7,721,256
売上総利益	1,331,622	2,225,709
販売費及び一般管理費	※2 1,842,181	※2 1,967,102
営業利益又は営業損失(△)	△510,559	258,607
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,091	2,816
受取技術料	※1 47,049	※1 38,048
受取補償金	46,093	—
保険返戻金	42,046	—
受取賃貸料	19,646	19,644
助成金収入	24,814	23,471
為替差益	—	31,168
その他	※1 44,845	※1 49,915
営業外収益合計	227,587	165,065
営業外費用		
支払利息	76,424	75,187
為替差損	16,054	—
その他	4,437	7,772
営業外費用合計	96,916	82,960
経常利益又は経常損失(△)	△379,889	340,712
特別利益		
固定資産売却益	※3 451	※3 9,513
特別利益合計	451	9,513
特別損失		
固定資産売却損	—	729
減損損失	162,754	22,000
関係会社出資金売却損	1,868	—
特別損失合計	164,622	22,729
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△544,060	327,496
法人税、住民税及び事業税	3,840	40,258
法人税等合計	3,840	40,258
当期純利益又は当期純損失(△)	△547,900	287,237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,837,500	9,700	△2,841,560	△2,831,859	△100,434	2,905,205
当期変動額						
当期純利益			△547,900	△547,900		△547,900
自己株式の取得					△509	△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			△547,900	△547,900	△509	△548,410
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,389,461	△3,379,760	△100,944	2,356,794

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	32,068	32,068	2,937,273
当期変動額			
当期純利益			△547,900
自己株式の取得			△509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,298	△37,298	△37,298
当期変動額合計	△37,298	△37,298	△585,708
当期末残高	△5,229	△5,229	2,351,564

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,389,461	△3,379,760	△100,944	2,356,794
当期変動額						
当期純利益			287,237	287,237		287,237
自己株式の取得					△303	△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			287,237	287,237	△303	286,934
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,102,223	△3,092,523	△101,247	2,643,729

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△5,229	△5,229	2,351,564
当期変動額			
当期純利益			287,237
自己株式の取得			△303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,353	23,353	23,353
当期変動額合計	23,353	23,353	310,287
当期末残高	18,123	18,123	2,661,852

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」のその他に表示していた64,491千円は「受取賃貸料」19,646千円、「その他」44,845千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

①工場財団

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	518,104千円	472,642千円
機械及び装置	7,474	4,500
土地	423,125	419,560
その他	136	57
計	948,840	896,760

②工場財団以外

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	25,684千円	23,987千円
土地	23,700	23,700
計	49,384	47,687

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	3,162,000千円	2,934,000千円
1年内返済予定の長期借入金	187,368	120,000
長期借入金	304,200	480,000

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	237,108千円	358,853千円
短期金銭債務	313,571	356,250

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	654,955千円	452,263千円
仕入高	1,239,390	1,170,510
営業取引以外の取引による取引高	66,610	59,076

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.6%、当事業年度39.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.4%、当事業年度60.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	481,421千円	501,904千円
賞与引当金繰入額	18,256	16,006
減価償却費	65,943	61,167
製品保証引当金繰入額	66,658	12,812
支払手数料	149,020	157,468
販売手数料	121,446	222,495

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	451千円	9,513千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	192,680千円	183,167千円
賞与引当金	21,968	22,182
その他	37,251	33,447
小計	251,900	238,797
評価性引当額	△251,900	△238,797
繰延税金資産 (流動) 合計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	1,301,237	1,253,413
退職給付引当金	205,429	199,510
固定資産処分損	94,592	87,172
減損損失	330,923	327,525
関係会社出資金評価損	349,912	349,912
貸倒引当金	1,437	1,328
土地評価損	53,997	53,997
減価償却費	4,748	3,553
その他	78,619	89,931
小計	2,420,899	2,366,344
評価性引当額	△2,420,899	△2,366,344
繰延税金資産 (固定) 合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	1,478	8,730
その他	—	—
繰延税金負債の純額	1,478	8,730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.3%	30.2%
(調整)		
評価性引当額の増減 (△は減少)	△29.4	△27.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.5	6.3
住民税均等割	△0.7	1.2
法人税額の特別控除等	0.4	△0.2
過年度法人税等	—	1.6
その他	△0.9	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.7	12.3

(重要な後発事象)

当社グループでは、当連結会計年度の決算において不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。これに伴い第三者委員会による調査費用（平成29年6月30日に調査報告書を受領）、過年度決算の訂正に要する費用等が発生し、翌連結会計年度の決算において、当該諸費用を計上する予定ですが、現時点ではその金額を合理的に見積もることができません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	8,341,582	110.3
電子部品 (千円)	1,191,578	83.4
その他 (千円)	483,603	58.7
合計 (千円)	10,016,764	102.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	9,429,899	100.1	6,228,127	98.9
電子部品	1,207,377	93.1	114,273	165.2
その他	407,316	55.6	135,410	80.7
合計	11,044,592	96.5	6,477,811	99.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	9,496,439	146.8
電子部品 (千円)	1,162,281	79.9
その他 (千円)	439,711	45.1
合計 (千円)	11,098,431	124.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY LIMITED	350,000	3.9	1,880,000	16.9

3. 金額には消費税等は含まれておりません。